



福祉施設における HIV 陽性者の受け入れ課題と対策

研究分担者：山内 哲也（社会福祉法人武蔵野会 本部次長）

研究協力者：三澤 朋洋（同法人 練馬区光が丘障害者地域生活支援センター所長）

須永 正（同法人 千代田区障害者福祉センター所長）

福元 興（同法人 烏山福祉作業所所長）

大和田 卓（同法人 きね川福祉作業所所長）

山田 貴美（同法人 武蔵野児童学園施設長）

萬谷 高文（社会福祉法人ゆずりは会 菜の花所長）

研究要旨

研究 1 では、福祉施設の受入れマニュアルを用いた研修会により、HIV/AIDS 啓発研修を行った。福祉施設における HIV 陽性者の受入れに関して、福祉施設は受入れ事例が身近になく、過去のマスコミ報道による「怖い病気」のイメージが先行して、情報不足と相まって HIV/AIDS について無関心な状況にある。そのため、福祉施設向けに H23 年度に作成した福祉施設職員向けのマニュアル「HIV/AIDS の正しい知識 - 知ることからはじめよう」(A4 版 48 頁) をテキストに、福祉施設職員向けに啓発研修を全国各地で行った。

研究 2 は、マニュアル「HIV/AIDS の正しい知識 - 知ることからはじめよう」の改訂作業を行った。ワーキンググループを設け検討した。

研究 3 は、地域包括支援センターの HIV 陽性者の受入れ課題と対策について検討した。

HIV 陽性者における地域ケアの一翼を担う地域包括支援センターと福祉施設の連携のあり方についてインタビュー調査を行なった。

研究 1

福祉施設の受入れマニュアルを用いた研修会

研究目的

慢性疾患化した長期療養者が漸増している中、地域で自立困難な HIV 陽性者の受皿として福祉施設の果たす役割は大きい。

しかし、現状では福祉施設の HIV 陽性者の受入姿勢は残念ながらあまり積極的ではない。

この背景には、HIV/AIDS について基本的知識不足に由来する不安感並びに受入れ基準や前例がないため受入れを躊躇する傾向が先行研究から示唆されている。

これらの課題の対策として、福祉施設向けマニュアルや研修プログラムの開発の必要性などが示唆されたことから、平成 23 年度に作成した冊子「HIV/AIDS の正しい知識 - 知ることからはじめよう -」を教材に福祉施設従事者向けの啓発研修を実施し、HIV 陽性者の受入促進を企図した。

研究方法

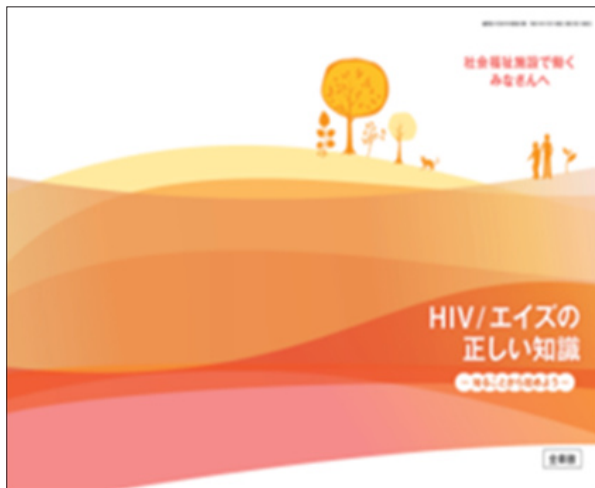
平成 23 年度の分担研究を基に作成した冊子「HIV/AIDS の正しい知識 - 知ることからはじめよう -」を全国の高齢者、障害者福祉施設に配布し、研修希望の福祉施設や関係団体で冊子を教材に、福祉施設職員対象の HIV/AIDS 啓発研修を行った。

研修後に、研修の効果並びに今後の HIV 陽性者受入れの参考とするために、受講者に研修後のアンケート調査を実施した。

中でも当事者の語り研修は福祉従事者にリアリティ感を高めるのに効果が高いため、東京都、広島県、群馬県等で積極的に研修に参加してもらった。

（倫理面への配慮）

アンケートの趣旨説明を行い、自由意思による回答と匿名化についてなどを説明し、倫理面について配慮した。



テキストに使用した冊子

研究結果

福祉施設職員対象に HIV/AIDS の啓発研修を計画し、全 9 回の啓発研修会が実施された。

開催地は、宮城県、福島県、群馬県、千葉県、東京都、大阪府、兵庫県、広島県の各地で福祉施設や関係団体を会場にして、計 328 人が受講した。表 1

アンケートを研修後に配布し、これを回収して分析した。各研修は地域事情によって研修時間、カリキュラムやアンケートの調査項目に若干の違いがある。共通する項目を集計したものが表 2 である。

受講者 328 人中、回答者は 320 人 (97.5%) であり、回答者の内訳は、高齢者施設等の介護職 119 人 (37.2%)、看護師 116 人 (36.3%)、高齢者・障害者施設等の支援員・相談員 28 人 (8.8%)、代表・施設長 19 人 (5.9%)、事務職 5 人 (1.6%)、ヘルパー 4 人 (1.3%)、介護・看護グループ長 3 人 (0.9%)、就労移行・継続型施設職員 2 人 (0.6%)、その他 (医師、保健師、行政職) 24 人 (7.5%) であった。

HIV 陽性者の受入れ経験 (過去 10 年間) は、320 人中 270 人 (84.4%) は経験がなく、14 人 (4.4%) が経験ありとした。

研修内容の満足度は「大変参考になった」が 241 人 (75.3%)、「参考になった」が 75 人 (23.4%) であった。

受講者の受入れ意向についての質問では、「他の利用者と同様に受け入れたい」が 141 人 (44.1%)、「病状が安定していれば受け入れても良いと思う」132 人 (41.3%)、「不安があるが受け入れることはできる」が 32 人 (10.0%) と程度の差はあるが肯定的な回答は全体の 95.4% であった。肯定的な回答の割合は昨年と同じ 9 割以上という高い数値を維持している。

一方で、「不安が強くすぐ受入れるのは難しい」8 人 (2.5%)、「受入れはしたくない」0 人 (0.0%) とい消極的・否定的回答が 2.5% であった。昨年度の回答率は 1.9% だったので横ばいで、研修を受講しても尚不安が拭えない受講者が一定の割合存在するということが分かる。

次いで、所属する事業所での受入れ意向の質問では、「事業所で受入れ可能」は 73 人 (22.8%)、「病状が安定していれば受入れは可能」は 112 人 (35.0%)、「準備が整えば受入れ可能」69 人 (21.6%)、「受入れは難しい」10 人 (3.1%)、「無回答」56 人 (17.5%)、無効回答が 0 人 (0%) という結果であった。

昨年度のとの比較においても横ばいである。受け入れが難しいという回答が昨年度が 6.5% であったが 3.1% に半減している。

受け入れが難しい理由として「HBV・HCV 感染者も受け入れを拒否しているから」と記述している受講者がいて、別の課題が浮き彫りになった。

考察

先行研究において、福祉施設職員の多くは曖昧な HIV/AIDS の知識しかなく、過去のマスコミ報道によって形成された「怖い病気」というマイナスイメージを強く抱いていることや HIV/AIDS の問題は、医療機関が対応するものであり、福祉施設には関係がない、という認識傾向がある。

特に、HIV 陽性者を実際に受入れている福祉施設の情報が個人のプライバシーなどの関係で公開されにくいと、受入れ基準や前例のない中、行政や医療機関からの「HIV 陽性者を受入れてほしい」との要請は、唐突に要請されるように感じられるため、受入れに関して消極的あるいは防衛的になる傾向が強いことが推測される。

本冊子「HIV/AIDS の正しい知識 - 知ることからはじめよう -」が全国配布され、配布文書の応募を見て募集する者も多く、また、平成 25 年 3 月に改訂された厚生労働省の「高齢者介護施設における感染対策マニュアル (改訂版)」による影響もあって、実数は少ないものの受入れに向けて、環境整備を始める施設も出てきており、良い感触を得ている。本研修以降、医療機関が研修アンケートで希望した事業所に医師の出前研修等を行うなどの施設との連携の広がりも見られている。

結 論

来年度も引き続き、福祉施設職員対象の HIV/AIDS の啓発研修会を開催していく予定である。特に、社会福祉側の視点から HIV 陽性者の受入れ問題を捉えるために、障害者差別や人権擁護の視点から、ソーシャルワーカーに働きかけていく予定である。

研究 2

マニュアルの改訂

研究目的

冊子「HIV/AIDS の正しい知識 - 知ることからはじめよう -」は、HIV/AIDS に関してあまり知識がない福祉従事者にわかりやすい内容であるとの評価を得てきた。

一方で、高齢福祉分野のケアマネージャーや障害福祉分野の相談支援員等から制度面や心理面での対応についての情報がほしいという要望があがっており、冊子の改定の必要性が生じた。

HIV 陽性者の福祉施設における受入れ拒否は換言すれば福祉施設による社会的障壁であることや、権利条約や障害者差別解消法の「合理的判断」の欠如が「差別」にあたるという人権上の課題も盛り込む必要性が高まったため、改定にむけた作業を行う。

研究方法

ワーキンググループを設定して、これまでの研修アンケートの自由記述等を参考にし、福祉施設従事者に冊子の感想等を聞き取り調査した。

（倫理面への配慮）

研究の趣旨を説明し、自由意思による参加とした。回答については匿名化し、討議内容の公表などについて承認を得るなどの倫理面での配慮をした。

研究結果

検討の結果、施設看護師からは、①「感染暴露事故の対応」、②「医療機関との連携のこつ」が挙げられた。

ケアマネージャーや相談員等からは、③「自立支援医療（更生医療）等の制度・申請関係の説明」、④「人権」、⑤「障害者差別解消法」についての要望が高かった。

また、「どのように相談すればよいのか」といった⑥「心理面のフォロー」に関して、相談の留意点

が必要という声も多かった。

福祉施設従事者からは、相談系と同様に人権や障害者差別解消法や⑦「プライバシー保護」、⑧「感染症全般に対する意識啓発」が語られた。

また、一部ではあるが、福祉施設長からは、HIV 陽性者の受入れを⑨「今日の社会福祉法人の公益事業に位置づける」とよいのでは、という提案があった。

考 察

当初、「HIV/AIDS の正しい知識 - 知ることからはじめよう -」の読者を直接介護・支援に携わる者対象として想定してきたが、福祉施設内の様々な職種が参照にしている実態が明らかになった。

今回のワーキンググループの結果を整理して、冊子を改定刷新していきたいと考えている。

研究 3

地域包括支援センターの HIV 陽性者の受入れ課題と対策

研究目的

HIV 陽性者における地域ケアの一翼を担うと推定される地域包括支援センターと福祉施設の連携のあり方についてインタビュー調査を行なった。

研究方法

大阪市旭区にある地域包括支援センターをフィールドに地域における HIV 陽性者の受入れ課題と対策について、アクションリサーチを行った。

結 果

(1) 研修

研修名 「感染症対策研修」を 2 回実施した。

開催日 ①平成 28 年 8 月 5 日（金）

②平成 29 年 3 月 10 日（水）

時間 13:30 ～ 14:15

会場 大阪市旭区東部地域包括支援センター

対象 旭区内福祉従事者

① 13 名

② 12 名

(2) ワーキンググループの結成

大阪市旭区東部ブロックの包括支援センターから

研究参加者を募り、ワーキンググループを結成し、地域における HIV/AIDS を含む感染症患者の受入れ促進を図るための地域活動を推進することを目的にアクションリサーチを3か年で実施することを決定。

平成26年10月－12月に3回ワーキングを行い、主に①から③までを行った。

① HIV 陽性者における地域ケアの一翼を担う地域包括支援センターと福祉施設の連携のあり方について検討を行うこととした。

②大阪市旭区の東部ブロックを対象に、その地域の地域包括支援センターと大阪市保健所と連携して HIV/AIDS の地域における意識啓発について検討を加えた。

結 論

今後の予定として、福祉施設における HIV 陽性者の受入れに関し、限定した地域での介入事例研究として行いたいと考えている。介入を通して地域課題として HIV 陽性者の受け入れの意識を醸成していくことを検討していく。

健康危険情報

該当なし

研究発表

該当なし

知的財産権の出願・取得状況（予定を含む）

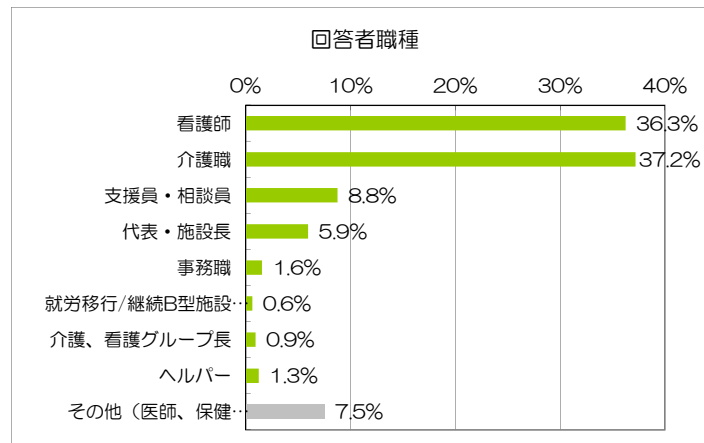
該当なし

HIV/エイズ啓発研修 参加者年間アンケート結果

※無効回答扱い
単一選択設問に複数回答の場合

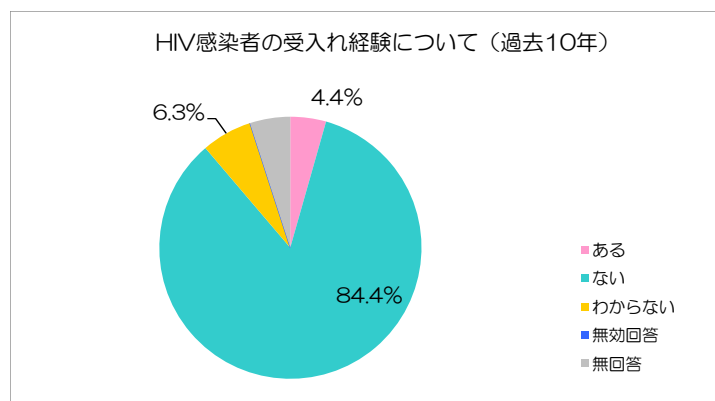
回答者職種

	回答数	%
看護師	116	36.3%
介護職	119	37.2%
支援員・相談員	28	8.8%
代表・施設長	19	5.9%
事務職	5	1.6%
就労移行/継続B型施設職員	2	0.6%
介護、看護グループ長	3	0.9%
ヘルパー	4	1.3%
その他(医師、保健師、行政)	24	7.5%
計	320	100.0%



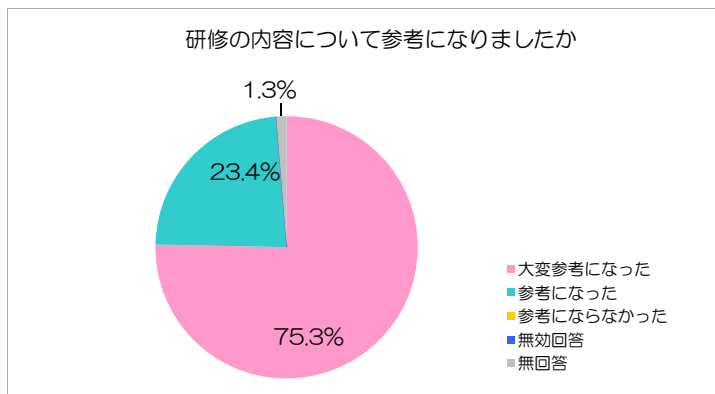
Q1. HIV感染者の受入れ経験について（過去10年）

	回答数	%
ある	14	4.4%
ない	270	84.4%
わからない	20	6.3%
無効回答	0	0.0%
無回答	16	5.0%
計	320	100.0%



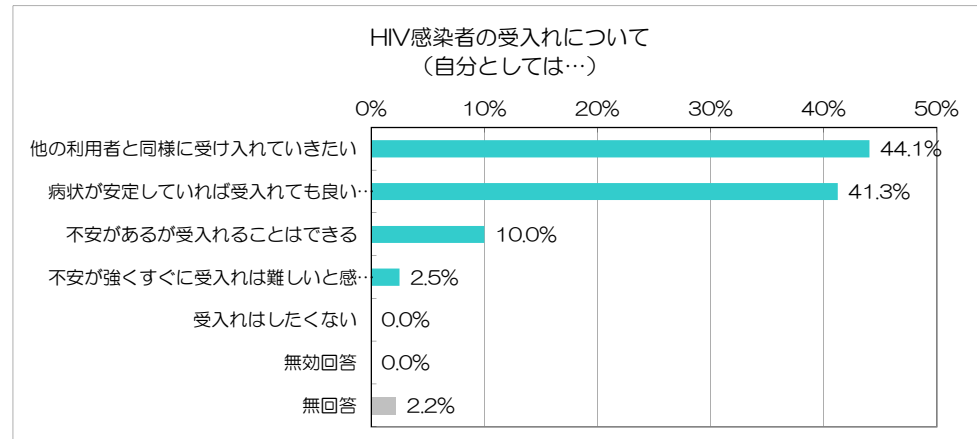
Q2. 研修の内容について参考になりましたか

	回答数	%
大変参考になった	241	75.3%
参考になった	75	23.4%
参考にならなかった		0.0%
無効回答		0.0%
無回答	4	1.3%
計	320	100.0%



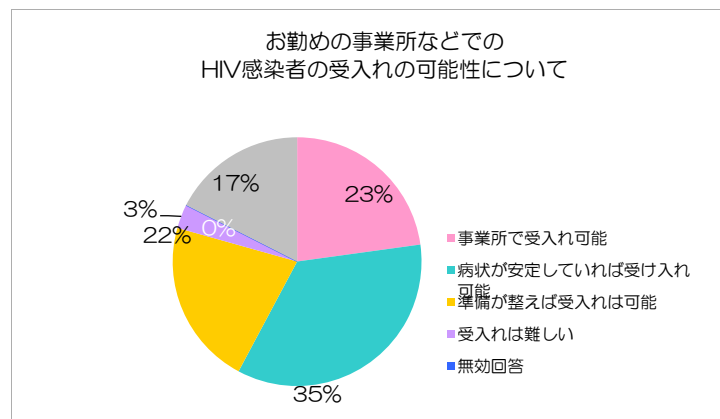
Q3. 主観でかまいませんのでHIV感染者の受入れについてお尋ねします

自分としては…	回答数	%
他の利用者と同様に受け入れていきたい	141	44.1%
病状が安定していれば受入れても良いと思う	132	41.3%
不安があるが受入れることはできる	32	10.0%
不安が強くすぐに受入れは難しいと感じる	8	2.5%
受入れはしたくない	0	0.0%
無効回答	0	0.0%
無回答	7	2.2%
計	320	100.0%



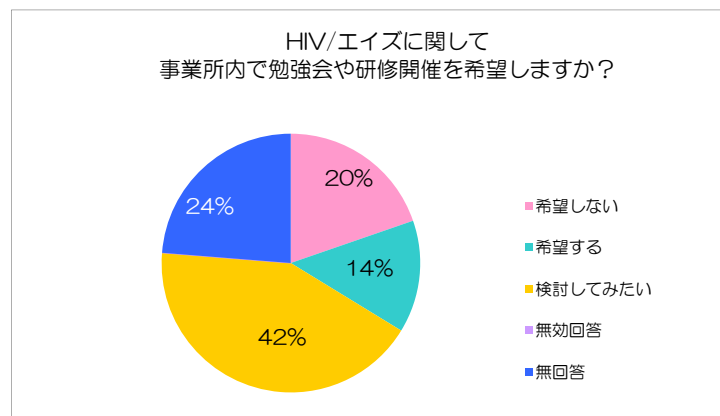
Q4. お勤めの事業所などでのHIV感染者の受入れの可能性についてお尋ねします

	回答数	%
事業所で受入れ可能	73	22.8%
病状が安定していれば受け入れ可能	112	35.0%
準備が整えば受入れは可能	69	21.6%
受入れは難しい	10	3.1%
無効回答	0	0.0%
無回答	56	17.5%
計	320	100.0%



Q5. HIV/エイズに関して事業所内で勉強会や研修開催を希望しますか？

	回答数	%
希望しない	63	19.7%
希望する	45	14.1%
検討してみたい	136	42.5%
無効回答	0	0.0%
無回答	76	23.8%
計	320	100.0%



研修の内容について参考になりましたか

どのような点	主なご意見（重複した内容は省いています）
・大丈夫なことが多いこと。 ・医療の進歩がはやいこと。 ・死の病ではないこと。 ・通常的生活介護では感染しない。 ・身体障害であることを初めて知った。 ・エイズに対して負のイメージをもっていましたが180度変わった。 ・「怖い」という気持ちが薄れた。 ・慢性病であるということ。 ・初めての学びだったので全てが参考になった。 ・対応方法について学べたこと。 ・どんな感染症でも標準予防策の重要性を再認識できた。 ・スタンダードプリコーションが徹底されていれば感染することはないこと。 ・感染力についてHIV＞C、B型肝炎のイメージだったので、間違いに気付くことができた。 ・正しい知識があれば恐れることはないこと。 ・受け入れへの第一歩のきっかけとなったこと。	

HIV感染者の受入れについて

受入れが難しいと感じる理由	主なご意見（重複した内容は省いています）
・事業所で方針が決まっていない。 ・色々な考えのスタッフががいるため。 ・受け入れ前に利用者の正しい情報がくるのかどうかの不安。 ・頭では分かっているが他利用やその家族からの不安がぬぐえない。 ・スタッフへの教育が不十分だと見切り発車になってしまう。 ・症状が悪化した場合に検査ができないから。 ・受け入れは難しいと思う。	

お勤めの事業所等でのHIV感染者の受入れの可能性について

どのような準備が必要でしょうか	主なご意見（重複した内容は省いています）
・エイズに対しての正しい知識の共有化 ・職員の同意 ・上層部が決めることだから分からない。 ・全スタッフへの学びの機会の提供 ・スタンダードプリコーションの実施 ・職員のメンタル面の配慮 ・開設間もない施設なので今すぐの準備は難しいが、準備ができる段階になることが大切。 ・偏見をなくすこと。 ・今回と同じ講義の繰り返しが必要。 ・専門機関との連携 ・アクシデントが起きたときの対応マニュアルの作成 ・感染予防の物理的な整備 ・利用者に一番近い看護・介護スタッフの理解	

事業所の受入れが難しい理由	主なご意見（重複した内容は省いています）
・エイズに対しての知識不足 ・事業所内での方針が決まっていない。 ・看護師と介護員との意識の格差がある	

感想・ご意見があれば自由にご記入ください

感想・ご意見	主なご意見（重複した内容は省いています）
・HIV、エイズという言葉は聞いたことはあったが、違いを初めて知る事が出来た。 ・遠くの世界のことだと思っていたが、今日の研修でB・C型肝炎と同様の考え方をしていけば良いのだと感じた。 ・これまで学ぶ機会が全くなかったので今回の研修に参加する事ができて良かった。 ・B・C型肝炎感染者と全く同じ対応をすべきという概念がもっとわかりやすく伝わると良いと思う。 ・とても勉強になり、今回の研修を受けていなかったら間違った知識を持ったまま過ごすところだった。 ・もっと学びたいと感じた。今度は利用者の心のケアまで学びたいと思う。 ・一般の方々が分かりやすい小冊子があればもっと理解が進むと思う。 ・資料がとても分かりやすかった。 ・もっと他の事業所に宣伝すれば良かった。 ・差別解消法などの動きを学べたのは大変勉強になった ・人権擁護の立場からエイズの問題を考える ・あいかわらず差別があると思う 引き続き啓発活動が必要だと思う ・当事者の方の話を聞きたかった ・スタンダードプリコーションの徹底が現場では難しいと感じると受入れも難しいになってしまうかもしれないと思いました ・受入れ促進は施設の経営層の考え方による気がします ・福祉施設の看医師にもこうした研修を行ったほうが良いと思う ・福祉施設でのHIV陽性者の受入れに関して何らかのインセンティブがあると受入れが促進するのではないのでしょうか	